

第3回 住生活基本計画策定委員会 議事要旨

日時 : 平成 22 年 1 月 28 日 (木) 14 : 00 ~ 16 : 40

場所 : 松戸市役所 新館 7 F 大会議室

議題1 第2回委員会での指摘事項等について

- ・世帯構成比は、一時点だと変動が見えない。
- ・耐震化は建物全体でなくても、一部屋に逃げ込めば助かるという考え方も大事ではないか。
⇒現状では検討していないが、今後の推移をみて検討することはありうる。

議題2 基本的な方針の検討について

- ・松戸市には豊かな自然もあるので、基本方針に「自然」も加えてはどうか。
- ・基本的な方針のすべてを文章化するのではなく、文章と項目出しで表現すると分かりやすくなるのではないか。
- ・住宅困窮者の客体を基本的な方針で細かく表現するか、施策で表現するか、検討が必要である。
- ・公営住宅ですべて受けすぎているので、民間なども含めて対応するようなニュアンスも必要である。
- ・戸建だけではなく、共同住宅も含めた耐震化の促進を表現してもらいたい。
- ・市営住宅の耐震化だけでなく、一般の木造住宅の耐震化が進んでいないので、その辺も表現してもらいたい。
- ・ファミリー層の転出抑制には、住宅だけでなく、子育て環境や買い物の環境などの要因もあるのではないか。
- ・子育てが終わってからの夫婦世帯・単身世帯にも目を向けた目標にしてもらえると良い。
- ・コミュニティの形成が大事になるので、その文言を入れてはどうか。
- ・まちなみ誘導には、多様な手法があるような表現にしたほうが良く、また不適格建築物が多く発生しないように配慮していく必要がある。
- ・高等学校での住教育も含めた表現にできると良い。

⇒文面については、どういう施策が当てはめられるかも検討しながら、引き続き調整する。

議題3 公営住宅の今後のあり方について

- ・公営住宅の整備基準や入居基準などは、これまで国が決めていたが、地方分権で今後は地方で決

められるようになる。

- ・公営住宅を供給するという時代ではなくなっており、いかにして困っている人を支援するかを考える必要がある。
- ・近隣各市とも公営・公的住宅の数はバラバラであり、今後は家賃補助なども含めた身の丈にあった対応が必要である。
- ・UR住宅を借上げてもらうという制度は既にあるが、UR住宅居住者への地方公共団体からの家賃補助というのはない。
- ・家賃補助は、住人が住むエリアを選択できるメリットもある。
- ・需要予測結果をもとに超過収入世帯への対応の厳しさも変わってくるので、需要予測は重要である。
 - ⇒応募倍率は、セーフティネットの対象となる人が中心で概ね 20 倍程度であるが、人気のある団地や戸数が少ないと倍率が上がる。特に、借上げ住宅は駅に近くて新しいので、これらの物件の募集があると倍率が 100 倍近くまであがることから、需要とは別なのではないかと考える。

議題4 大規模団地の再生について

- ・団地を建てる時、また再編時についても、役所と協議を行っている。
- ・団地というよりも、地域の核として大所から見てもらえると良い。

議題5 近隣市等との指標比較と推移について

- ・定期的に取りれる指標を、成果指標としていきたいと考え、これをベースに今後の施策メニューと照らして調整を考えている。

その他

- ・次回の日程は、3/25（木）の 10 時からとする。